



Risk Flash No.56(Vol.2 No42)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●不確実性の視点(3)：経済学の危機を考える	Page 1
●今週の著書紹介：『グローバル恐慌の真相』	Page 2
●教員紹介：服部泰宏・リスク研究センター通信	Page 3

不確実性の視点(3)

経済学の危機を考える

さかいやすひろ
滋賀大学名誉教授 酒井泰弘

私の研究者人生は半世紀に及んでいます。これは一見長い歳月のように見えますが、未だ安閑として引退できない事情があるのです。その事情とは、我が愛する経済学が今や危機的状況の中にあり、「新世紀に相応しい新展開」が切に求められているということです。

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は経済学と経済学者の実用価値を問うている。だが米国の経済学界の指導者の多くから声はあまり聞こえてきません——。過日、ピッツバーグ大学の日本人元同僚からこのような年賀状が届きました。

現下の世界経済を覆う金融危機や債務危機を見る際には、フランク・ナイトが強調した「経済と倫理」と「合理性と不合理性」が同時に問題になっています。倫理なき経済や、不合理性を伴わない人間行動などはそれこそ想定できないのです。

米国のサブプライムローン問題では、証券化商品の原資産にジャンク債まで忍ばせていました。多様な債権がひとくくりになされたために、本来リスク分散の合理性を持つと考えられる証券化商品自体が、マクロのレベルで見ると、金融システムが暴走する要因となり世界経済を大混乱させました。国債の大量発行も、短期的には合理的な政策かもしれませんが、長期的には制御不可能な不確実性を生む恐れがあります。ミクロのリスクがマクロの不確実性に化け、短期のリスクが長期の不確実性に連なる可能性すらあるのです。

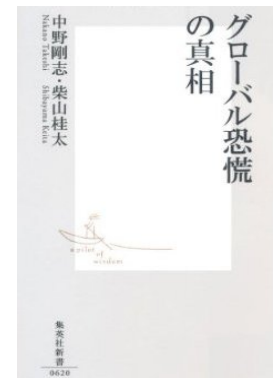
クルーグマン教授は「過去30年間のマクロ経済学の大半は無用有害です」と語り、ステイグリッツ教授も「経済学のパラダイムの転換が必要です」と主張しています。私もおおむねこの意見に賛同します。今こそ、社会学・心理学・生物学・物理学などの英知を広く結集した総合的社会科学の樹立が待たれています。その点でナイトに学ぶ所は大きいと思います。

今週の著書紹介

『グローバル恐慌の真相』

著者：京都大学大学院工学研究科准教授 なかのたけし 中野剛志
滋賀大学経済学部准教授 しばやまけいた 柴山桂太

収録：集英社、2011年



著者のつぶやき

2008年のリーマンショックは、世界経済の様子を一変させました。その余波は、まだ続いています。2011年には、ギリシャを皮切りに国家債務危機が本格化しました。事と次第によっては、2012年は、昨年よりさらにひどい年になるかもしれません。

問題は、こうした経済の不穏な動きが、政治の混乱を増幅しているという点です。リーマンショック後、日本では民主党政権が誕生しましたが、政治の混迷はむしろ深まりました。欧米でも事情はよく似ています。2012年はフランス、アメリカなどで指導者交代の選挙がありますが、民主主義の混乱は簡単には収まらないでしょう。グローバル化した経済危機は、各国の民主主義をも揺さぶり始めています。

こうした現代の複合的危機をどう考えるべきか。大きな問題ですが、それを対談という形式でざっくばらんに論じたのが本書です。対談相手の中野剛志氏は、世間ではTPP反対の論客として知られていますが、経済ナショナリズムの研究で博士号を取得するなど、学究肌の経済官僚です（現在は京都大学に出向中）。本書は、現代のグローバル化した経済危機を論じながら、J・M・ケインズやF・リスト、K・マルクスやK・ポラニーといった過去の経済思想家が頻繁に参照される、類書にない作りになっています。

この対談を通して私は、思想の任務とは一体何なのか、考え続けました。こうした危機の時代には、「どうすればこの危機から脱することができるか」に人々の関心が向かいます。医学の比喻を用いれば、即効性のある処方箋が求められるわけです。

しかし具体的な処方箋を描く前に、まずは病気が何なのか明らかにされなければなりません。今の不況は単なる景気循環の一局面なのか、それとももっと大きな歴史の転換期を示しているのか。たとえばその一点を見ても、描かれる処方箋は違ったものになるでしょう。ここに思想の任務があるというのが、私の考えです。

現代は、戦前の大恐慌以来の資本主義の危機だと思われます。思想が力をもつのは、このような場面においてではないでしょうか。今から80年前、未曾有の大恐慌に際してケインズは「次の第一歩は性急な社会実験からではなく、思想から始まる」と言いました。切迫する危機を前に迂遠な話と思われるかもしれませんが、今必要なのは、そのような迂遠な作業であると思えてなりません。

(柴山桂太)

教員紹介 「服部泰宏」

私の専攻は経営学、とりわけ会社組織の中の人間行動や心理状態を明らかにする組織行動論になります。なかでも、「組織と人の関係」に強い関心を持っています。このテーマを追いかける者としては失格なのかもしれませんが、私自身は、組織というものがどうも苦手です（私をご存知の方は、意外に思われるかもしれませんが）。研究者の道を選んだ理由も、実はそこにあります。大学に入った頃から、自分が組織とうまく関わるためには、それをつくってしまうか、あるいは外から客観的に眺めるしかないと考えていました。自分に企業家の才能がないことはわかっていましたので、自然と2つ目の道を選ぶことになりました。

これまで何度も何度も経営の現場に足を運び、多くの人に出会い、彼（女）らが発するメッセージに耳を傾けてきました。そうして集めたデータの中から、なにか意味のある発見をしようと躍起になっているうちに、あっという間に8年が過ぎてしまいました。いくつかの発見を得ることができましたが、とりわけ重要なのは、「自分が思っている以上に人は組織に依存しているということ。そして、（一見逆説的ですが）そうした依存の中にこそ個人の自律や自分らしさの発露があるということ」かもしれません。私にとっては、なんと皮肉な発見ですが。

もちろん、明らかにするべき課題はまだ山のようにあります。最近ではさらに、職場コミュニティ再生、経営学的知識が社会に普及するメカニズム、企業内アンケートの合理化、大学生の就業力育成にも関心を持っています（最近、「テニスの上達」が加わりました）。

一人の研究者が一生のうちに成し遂げる成果は限られています。恐らく、残りの時間全てを使ったとしても、こうした課題の半分も解決できないでしょう。しかし、だからこそ研究を止められないのだと思います。ここ彦根の地で、毎日を楽しみながら、しかし少しだけ「前のめり」に、進んでいきたいと思えます。

はっとりやすひろ
情報管理学科准教授 服部泰宏

リスク研究センター通信

水リスクプロジェクト報告 韓国啓明大学訪問

1月29日（日）～31日（火）に、リスク研究センターの久保英也センター長と金秉基准教授、水野敏明リスク研究センター客員研究員の3名が韓国の啓明大学を訪問し、現在啓明大学環境学部とリスク研究センターで進めている3月31日開催予定の環境シンポジウムについて打合せを行いました。啓明大学の1つのカレッジである社会科学大学のDr. Ryu Geunwoo学長らと交え議論を重ね、昨年6月に滋賀大学で講演されたDr. Bae Hunkyun教授のシンポジストとしての参加やシンポジウムの進行全般について大筋で合意いたしました。

このシンポジウムは、湖沼・河川流域の一体管理の必要性から、まさに広域地方自治体が対応すべき分野であり、関西広域連合と大慶圏広域経済発展委員会（韓国東南部広域連合）の協力事業の一貫として開催いたします。同時に滋賀大学リスク研究センターと啓明大学の日韓国際共同研究のキックオフ報告会としての意味合いがあります。なお、この共同研究の成果は2015年に韓国のデグ市で開催される世界最大の水資源会議である「世界水フォーラム」で報告する予定です。

くぼひでや
(リスク研究センター長 久保英也)



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況があった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>